

平成19年第1回埼玉県後期高齢者
医療広域連合議会定例会 議案

平成19年11月21日開会

議 案 目 次

議案第31号	埼玉県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
議案第32号	埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の制定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
議案第33号	埼玉県後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任について・ 21

議案第31号

埼玉県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する

条例の制定について

埼玉県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を別紙のとおり制定する。

平成19年11月21日提出

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 須田 健 治

提案理由

地方公務員法第58条の2の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の公表に関し必要な事項を定めたいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出する。

埼玉県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する
条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の公表に関し必要な事項を定めるものとする。

(報告の時期)

第2条 任命権者は、毎年9月末までに、広域連合長に対し、前年度における人事行政の運営の状況を報告しなければならない。

(報告事項)

第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。

- (1) 職員の任免及び職員数に関する状況
- (2) 職員の給与の状況
- (3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- (4) 職員の分限及び懲戒処分の状況
- (5) 職員のサービスの状況
- (6) 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- (7) 職員の福祉及び利益の保護の状況
- (8) その他広域連合長が必要と認める事項

(さいたま市人事委員会からの報告)

第4条 広域連合長は、毎年9月末までに、公平委員会の事務を委託しているさいたま市人事委員会から、前年度における業務の状況のうち、次に掲げる事項について報告を受けるものとする。

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

(公表の時期)

第5条 広域連合長は、第2条及び前条の規定による報告を受けたときは、毎年11月末までに、第2条の規定による報告をとりまとめ、その概要及び前条の規定による報告を公表しなければならない。

(公表の方法)

第6条 前条の規定による公表は、埼玉県後期高齢者医療広域連合公告式条例（平成19年広域連合条例第2号）第2条に規定する掲示場に掲示して行う。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第32号

埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の制定について

埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例を別紙のとおり制定する。

平成19年11月21日提出

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 須田 健治

提案理由

健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定に基づく老人保健法の一部改正により、平成20年4月1日から高齢者の医療の確保に関する法律が施行されることに伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療について必要な事項を定めたいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出する。

埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

(趣旨)

第1条 埼玉県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が行う後期高齢者医療については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）、高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号。以下「施行令」という。）、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号。以下「施行規則」という。）その他の法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(葬祭費)

第2条 法第86条第1項の規定により被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に葬祭費として5万円を支給する。

(保健事業)

第3条 広域連合は、法第125条第1項の規定により、被保険者の健康の保持増進のために健康診査を行う。

(保険料の賦課総額)

第4条 特定期間（法第116条第2項に規定する特定期間をいう。）における各年度の法第104条第2項の規定により広域連合が被保険者に対して課する保険料の賦課額（第14条又は第15条に規定する基準に従い第5条から第11条までの規定により算定される被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の合計額の合計額（以下「賦課総額」という。）は、次のとおりとする。

(1) 賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる額の合計額の見込額からイに掲げる額の合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。

ア 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、法第70条第3項（法第74条第10項、第75

条第7項及び第76条第6項において準用する場合を含む。)及び第78条第7項の規定による審査及び支払に関する事務の執行に要する費用(法第70条第4項(法第74条第10項、第75条第7項、第76条第6項及び第78条第8項において準用する場合を含む。)の規定による委託に要する費用を含む。)の額、財政安定化基金拠出金及び法第117条第2項の規定による拠出金の納付に要する費用の額、法第116条第2項第1号に規定する基金事業借入金の償還に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)の額の合計額

イ 法第93条、第96条及び第98条の規定による負担金、法第95条の規定による調整交付金、法第100条の規定による後期高齢者交付金、法第117条第1項の規定による交付金、法第102条及び第103条の規定による補助金その他後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)のための収入の額の合計額

(2) 前号の予定保険料収納率は、特定期間における各年度に賦課すべき保険料の額の合計額の合計額に占めるこれらの年度において収納が見込まれる保険料の額の合計額の合計額の割合として施行規則第89条で定める基準に従い算定される率とする。

(3) 賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は被保険者均等割総額に、当該特定期間における各年度の被保険者の所得の平均額のすべての広域連合の被保険者の所得の平均額に対する割合の平均値を勘案して施行規則第90条で定める方法により算定した所得係数の見込値を乗じて得た額とする。

(保険料の賦課額)

第5条 法第104条第2項の規定により広域連合が被保険者に対して課する保険料の賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、法第99条第2項に規定する被保険者(以下「被扶養者であった被保険者」という。)に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

(保険料の所得割額)

第6条 前条の所得割額は、地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに施行令第7条第1項に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額（以下この条において「他の所得と区分して計算される所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た率（以下「所得割率」という。）を乗じて得た額とする。ただし、被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前条、この条本文、次条から第10条までの規定により当該被保険者に係る保険料の賦課額を算定するものとしたならば、当該賦課額が、第11条に定める当該賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、施行規則第83条で定めるところにより、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

(1) 第4条第3号に規定する所得割総額

(2) 被保険者（被扶養者であった被保険者を除く。）につき施行規則第85条で定めるところにより算定した当該特定期間における各年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の合計額の見込額

2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定する。

3 第1項の所得割率に小数点以下第4位未満の数があるときはその数を切り上げ、同項の所得割額に10円未満の端数があるときは当該端数を切り捨てる。

(保険料の被保険者均等割額)

第7条 第5条の被保険者均等割額は、第4条第3号に規定する被保険者均等割総額を施行規則第86条で定めるところにより算定した当該特定期間における各年度の被保険者の合計数の合計数の見込数で除して得た額とする。

2 前項の被保険者均等割額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

(所得割率及び被保険者均等割額の適用)

第8条 所得割率及び前条の規定により算定された被保険者均等割額は、広域連合の

全区域にわたって均一とする。

(所得割率)

第9条 平成20年度及び平成21年度の所得割率は、0.0796とする。

(被保険者均等割額)

第10条 平成20年度及び平成21年度の被保険者均等割額は、42,530円とする。

(保険料の賦課限度額)

第11条 第5条の賦課額は、50万円を超えることができない。

(賦課期日)

第12条 保険料の賦課期日は、4月1日とする。

(賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があった場合)

第13条 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を取得した日の属する月から月割をもって行う。

2 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を喪失した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を喪失した日の属する月の前月まで月割をもって行う。

3 前2項において算定した保険料賦課額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

(所得の少ない者に係る保険料の減額)

第14条 所得の少ない被保険者に対して課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1) 当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合には当該資格を取得した日とする。以下この条において同じ。）における被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（施行令第18条第4項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額をいう。以下この条において同じ。）の合計額の当該世帯における合算額が地方税法第314条の2第2項

に規定する金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額

(2) 当該年度の賦課期日において、前号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者（当該世帯主を除く。）の数に24万5千円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

(3) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に35万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

(4) 前3号の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第3項から第5項までの規定を適用せず、また、所得税法（昭和40年法律第33号）第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとして計算する。

2 前項の規定により算定した額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

（被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額）

第15条 被扶養者であった被保険者（前条第1項第1号及び第2号の規定による減額がされない被保険者に限る。）について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者に対して課する被保険者均等割額は、当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額を控除した額と

する。

2 前項の規定により算定した額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

(保険料の額の通知)

第16条 保険料の額が定まったときは、広域連合長は、速やかに、これを被保険者に通知しなければならない。その額に変更があったときも、同様とする。

(徴収猶予)

第17条 広域連合長は、被保険者又は連帯納付義務者（法第108条第2項及び第3項の規定により保険料を連帯して納付する義務を負う者をいう。以下この条、次条及び第23条において同じ。）が、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請により、その納付することができないと認められる金額を限度として、6か月以内の期間に限り、その徴収を猶予することができる。

- (1) 被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者（以下「生計維持者」という。）が死亡したとき。
- (2) 被保険者又は生計維持者が、心身に重大な障害を受けたこと又は長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したとき。
- (3) 被保険者又は生計維持者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したとき。
- (4) 被保険者又は生計維持者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したとき。
- (5) 被保険者又は生計維持者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたとき。
- (6) その他特別な事情があると広域連合長が認めたとき。

2 前項の規定により保険料の徴収猶予を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書及び徴収猶予を必要とする理由を証明する書類を広域連合長に提出しなければならない。

- (1) 被保険者の氏名及び住所
- (2) 徴収猶予を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月

- (3) 徴収猶予を必要とする理由
- (4) その他広域連合長が必要と認める事項

3 第1項の規定により保険料の徴収の猶予を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料の減免)

第18条 広域連合長は、次の各号のいずれかに該当する被保険者又は連帯納付義務者のうち必要があると認められるものに対し、保険料を減免する。

- (1) 生計維持者が死亡したとき。
- (2) 被保険者又は生計維持者が、心身に重大な障害を受けたこと又は長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したとき。
- (3) 被保険者又は生計維持者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したとき。
- (4) 被保険者又は生計維持者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したとき。
- (5) 被保険者又は生計維持者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたとき。
- (6) その他特別な事情があると広域連合長が認めたとき。

2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収（法第107条第1項に規定する普通徴収をいう。以下同じ。）の方法により保険料を徴収されている者については納期限前7日までに、特別徴収（同項に規定する特別徴収をいう。以下同じ。）の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の直近の支払日の7日前までに、次に掲げる事項を記載した申請書及び減免を受けようとする理由を証明する書類（以下「申請書等」という。）を広域連合長に提出しなければならない。ただし、当該定められた期日までに申請書等を提出することができないことにつき広域連合長がやむを得ないと認めた場合については、当該定められた期日経過後においても、申請書等を提出することができる。

- (1) 被保険者の氏名及び住所
- (2) 減免を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
- (3) 減免を必要とする理由

(4) その他広域連合長が必要と認める事項

3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料に関する申告)

第19条 被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者は、4月15日まで(保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から15日以内)に、当該被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の所得その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申告書を広域連合長に提出しなければならない。ただし、当該被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の前年中の所得につき地方税法第317条の2第1項の申告書が市区町村長に提出されている場合又は当該被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者が同項ただし書に規定する者(同項ただし書の条例で定める者を除く。)である場合においては、この限りでない。

(普通徴収の保険料賦課の特例)

第20条 普通徴収の方法によって保険料を徴収する場合に、保険料の所得割額の算定の基礎として用いる基礎控除後の総所得金額が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合において、市町村(広域連合を組織する市町村をいう。以下同じ。)が定める納期が到来するときは、当該市町村が徴収すべき保険料に限り、被保険者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額(広域連合長が必要と認める場合においては、広域連合長が定める額とする。)をそれぞれの納期に係る保険料として課する。

(保険料の納付)

第21条 保険料は、第4条から前条までの規定により当該市町村に住所を有する被保険者及び法第55条の規定の適用を受ける被保険者に対して課した保険料の額を当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を当該市町村が広域連合に納付するものとする。

(市町村が徴収すべき保険料の額)

第22条 保険料の賦課期日後に被保険者が住所を有することとなった市町村(当該住所を有することとなった後に法第55条の規定により広域連合の区域外に住所を

異動した場合については異動前の市町村)において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有することとなった日の属する月から月割りをもって行う。

2 保険料の賦課期日後に被保険者が住所を有しなくなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有しなくなった日の属する月の前月までの月割りをもって行う。ただし、当該被保険者が、法第55条の規定の適用を受ける場合においては、これを適用しない。

3 第1項の規定により算定した額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り上げ、第2項の規定により算定した額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

(延滞金の納付)

第23条 延滞金は、被保険者及び連帯納付義務者から保険料を徴収する市町村がその徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(委任)

第24条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

(罰則)

第25条 被保険者が法第54条第1項の規定による届出をしないとき(同条第2項の規定により当該被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。)又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

第26条 法第54条第4項又は第5項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない者に対し、10万円以下の過料を科する。

第27条 被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が正当な理由がなく法第137条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10万円以下の過料を科する。

第28条 偽りその他不正の行為により徴収猶予した一部負担金に係る徴収金その他法第4章の規定による徴収金(広域連合が徴収するものに限る。)の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料を科する。

第29条 第25条から前条までの過料の額は、情状により、広域連合長が定める。

2 第25条から前条までの過料を徴収する場合において発行する納額告知書に指定すべき納期限は、その発行の日から起算して10日以上を経過した日とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(平成20年度から平成25年度までの間における保険料の算定の特例)

第2条 平成20年度から平成25年度までの間における保険料の算定について、第4条第1号イの規定の適用については、同号イ中「収入」とあるのは「収入（法附則第14条第2項の規定による繰入金を除く。）」と、第8条の規定の適用については、「全区域」とあるのは「全区域（別表に定める市町村を除く）」と読み替えるものとする。

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例)

第3条 当分の間、被保険者、その属する世帯の世帯主又はその属する世帯の他の世帯員である被保険者であって前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けたものについては、第14条第1項第1号から第3号までの規定中「総所得金額」とあるのは「総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額）」と、第14条第1項第2号及び第3号中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」とする。

(平成20年度の普通徴収の保険料賦課の特例)

第4条 平成20年度において、普通徴収の保険料の所得割額の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、第20条の規定を準用する。この場合において、「前年度の保険料の額」とあるのは「平成20年度の保険料の見込額」と読み替えるものとする。

(法附則第14条第1項の市町村に係る保険料の賦課の特例)

第5条 法附則第14条第1項に規定する条例で定める期間は、6年間とする。

第6条 広域連合が法附則第14条第1項に規定する厚生労働大臣が定める基準に該当する市町村として別表に定める市町村（以下この条において「特定市町村」とい

う。)の区域内に住所を有する被保険者(以下この条において「特定市町村区域内被保険者」という。)に対して課する保険料の賦課額は、第5条から第10条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

- (1) 当該保険料の賦課額は、特定市町村区域内被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、被扶養者であった被保険者に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。
- (2) 前号の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に特定市町村所得割率を乗じて得た額とする。
- (3) 前号の特定市町村所得割率は、地域の実情その他の事情を勘案して施行規則附則第22条で定める方法により算定した率とする。ただし、所得割率に、当該特定市町村に係る給付費比率に1から給付費比率を控除した率に経過的調整率を乗じて得た率を加えた率を乗じて得た率を下回らないものとする。
- (4) 前号の給付費比率は、被保険者1人当たりの法第93条第1項に規定する療養の給付等に要する費用の額(以下この号において「療養の給付等に要する費用の額」という。)に対する特定市町村区域内被保険者1人当たりの療養の給付等に要する費用の額の割合に相当するものとして法附則第14条第1項に規定する厚生労働大臣が定める基準との整合性に配慮して施行規則附則第23条で定めるところにより算定した率とする。
- (5) 第3号の経過的調整率は、次のアからウまでに掲げる年度の区分に応じ、当該アからウまでに定める率とする。
 - ア 平成20年度及び平成21年度 6分の3
 - イ 平成22年度及び平成23年度 6分の4
 - ウ 平成24年度及び平成25年度 6分の5
- (6) 第1号の被保険者均等割額は、地域の実情その他の事情を勘案して施行規則附則第24条で定める方法により算定した額とする。ただし、第5条の被保険者均等割額に、当該特定市町村に係る第3号の給付費比率に1から当該給付費比率を控除した率に前号アからウまでに掲げる区分に応じ、同号アからウまでに定める第3号の経過的調整率を乗じて得た率を加えた率を乗じて得た額を下回らないものとする。

(7) 平成20年度及び平成21年度の特定市町村区域内被保険者に対して課する保険料の所得割率及び被保険者均等割額は、別表に定める値とする。

(8) 第2号の所得割額及び第6号の被保険者均等割額に10円未満の端数があるときは、当該端数をそれぞれ切り捨てる。

(9) 第1号の賦課額は、50万円を超えることができない。

(平成20年度及び平成21年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第7条 平成20年度及び平成21年度における保険料の賦課総額の算定について、第4条の規定を適用する場合においては、同条中「第14条又は第15条」とあるのは、「第14条、第15条又は附則第8条」とする。

(平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第8条 平成20年度において、被扶養者であった被保険者に対して課する被保険者均等割額は、第14条及び第15条の規定にかかわらず、当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に20分の19を乗じて得た額を控除した額とする。

2 平成20年度において、賦課期日後に被保険者の資格を取得又は喪失した被扶養者であった被保険者に対して課する被保険者均等割額は、第14条及び第15条の規定にかかわらず、前項の規定により算定した被保険者均等割額から当該被保険者均等割額を6で除して得た額に6から平成20年10月から平成21年3月までの間において被保険者資格を有する月数（当該被扶養者であった被保険者が資格を取得した日の属する月を含み、当該被扶養者であった被保険者が資格を喪失した日の属する月を除く。）を控除した数を乗じて得た額を控除した額とする。ただし、平成20年10月31日までの間に資格を喪失した被扶養者であった被保険者に対して課する被保険者均等割額は、0円とする。

3 前2項の規定により算定した額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

(平成20年度における市町村が徴収すべき保険料の額の特例)

第9条 平成20年度において、市町村が徴収すべき被扶養者であった被保険者に係る保険料の額について、第22条の規定を適用する場合においては、同条第1項中「属する月」とあるのは、「属する月（当該月が平成20年9月以前の場合は、平成20年10月とする。）」と、同条第2項中「算定は、」とあるのは「算定は、

平成20年10月から」とする。

附則別表（附則第2条・第6条関係）

市町村名	所得割率及び被保険者均等割額	
小鹿野町	所得割率	0.0670
	被保険者均等割額	35,760円

議案第33号

埼玉県後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任について
埼玉県後期高齢者医療広域連合副広域連合長に次の者を選任することについて同意
を求める。

埼玉県児玉郡美里町大字甘粕802番地

野口重信

昭和27年8月13日生

平成19年11月21日提出

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 須田健治

提案理由

埼玉県後期高齢者医療広域連合副広域連合長に野口重信氏を選任することについて
同意を得たいので、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第12条第4項の規定により、
この案を提出する。

